

「教育・技術立国」目ざし、文教費の拡充を!

人材育成の強化と、教育・研究の充実で未来を切り拓く

旺文社 教育情報センター 20年8月

21年度の予算編成の時期が来た。先月末に「概算要求基準」(シーリング)が閣議決定されたことを受け、文科省は8月末までに概算要求を作成する。今回は、政府が初めて策定した「教育振興基本計画」に教育投資の数値目標がほとんど明記されず、また従来の歳出削減路線に加え、政策経費の前年度比2%削減などで、予算編成は厳しさを増しそうだ。

ところで、少子高齢化と知識基盤社会にあって、学習意欲の低下に加え労働意欲の低下も指摘されている。こうした社会的な“閉塞感”を打破し、未来を切り拓くためにも、我が国の貴重な資源である人材の育成と教育・研究への思い切った財政支援が望まれる。

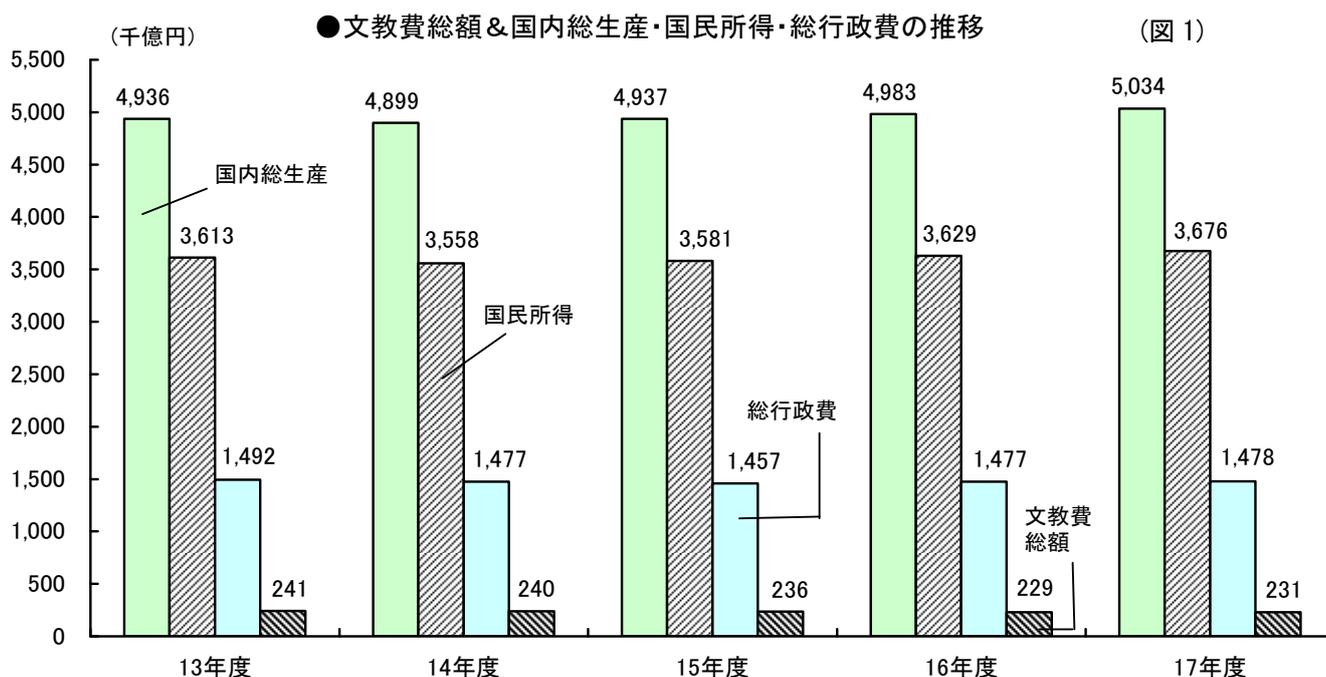


<文教費の規模>

まず、我が国の「文教費」(科学技術関係費含む)の規模を概観してみよう。

ここでの「文教費」は国(文科省予算に限らない)と地方(都道府県及び市町村)の公財政から支出された教育費の総額であり、財源には授業料や入学金及び公費に組み入れられた寄付金などが含まれている。(図1参照)

13年度以降の「文教費総額」(国と地方の文教費の純計)を見ると、17年度(最新データ)は23兆1,230億円で対前年度伸び率1.1%だが、16年度までは毎年度ダウンしている。



(文科省資料;「文教費の概観」(17会計年度)による)

一方、17年度の「国内総生産」(GDP)と「国民所得」はそれぞれ503兆3,668億円、367兆6,303億円で、対前年度伸び率はそれぞれ1.0%と1.3%である。17年度の「国内総生産」と「国民所得」に対する「文教費総額」の比率はそれぞれ4.6%と6.3%となっており、年度によって多少のアップ・ダウンは見られるが、ほぼ横ばい状態である。

なお、経済協力開発機構(OECD)の「図表で見る教育2007」に記載されている日本の公財政教育支出の対GDP比は3.5%(全教育段階; OECD平均5.0%)となっているが、これは上記の「文教費総額」への算入費目と異なるためである。

また、「文教費総額」と「総行政費」(国と地方の歳出決算額の純計)との関係を見ると、17年度の「総行政費」は147兆7,840億円(対前年度伸び率0.1%)で、「文教費総額」の「総行政費」に占める割合は15.7%となっている。

17年度の「文教費総額」23兆1,230億円のうち、国が10兆1,475億円(「文教費総額」に占める割合43.9%)、地方が12兆9,755億円(同56.1%)をそれぞれ負担している。

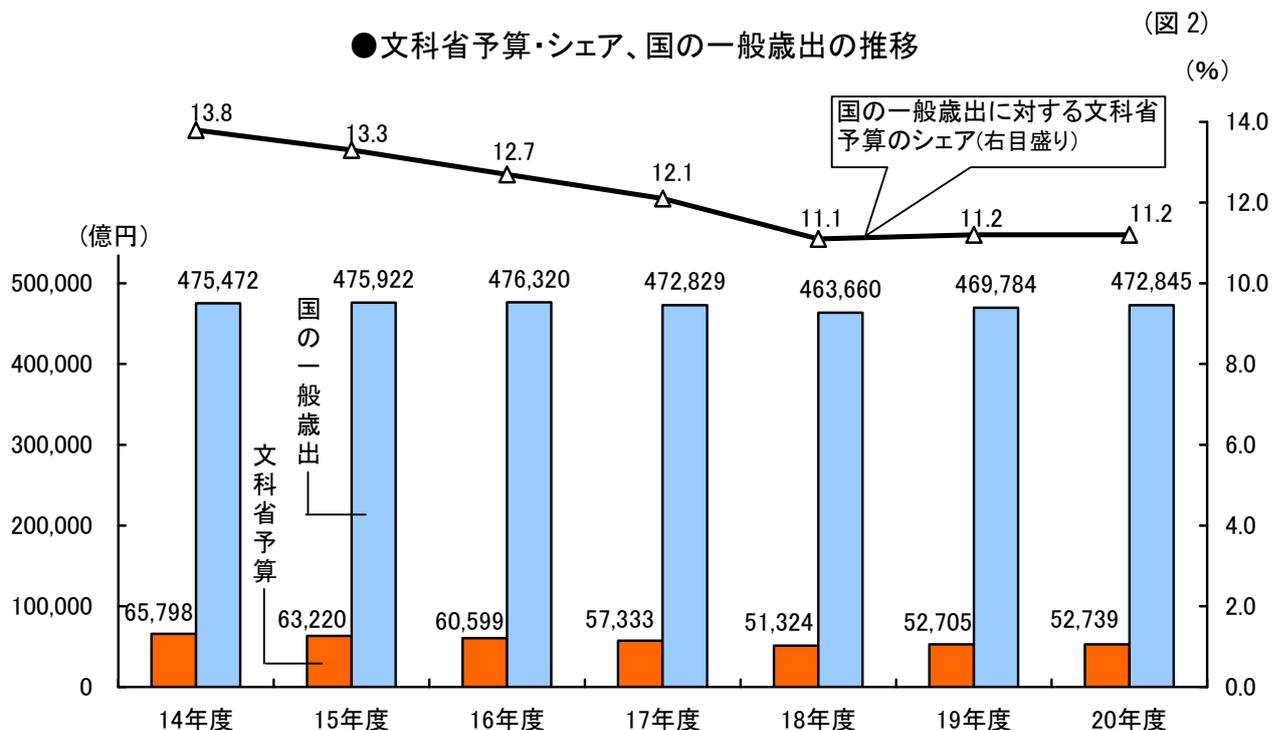
<文科省予算の規模>

文科省の20年度予算は、総額5兆2,739億円(対前年度33億円、0.1%増)で、義務教育費国庫負担金1兆6,796億円、国立大学法人運営費交付金1兆1,813億円、私学助成費4,501億円、科学技術振興費8,619億円などとなっている。

一方、20年度の国の一般歳出は47兆2,845億円で、文科省予算のシェアは11.2%である。

文科省予算の最近の推移を見ると、16年度～18年度は前年度割れとなっていたが、19・20年度は増加に転じている。

また、国の一般歳出に対するシェアは14年度～18年度までは毎年度ダウンしていたが、19・20年度はともに11.2%で横ばい状態にある。(図2参照)



＜財務省・政府の基本的スタンス＞

○ 「骨太の方針 2008」

政府の 21 年度予算編成と重要政策の基本となる「経済財政改革の基本方針 2008」(所謂「骨太の方針 2008」)が、6 月末に閣議決定された。当方針では、文教・科学技術に関して次のような事項を取り上げている。

- ・ **革新的技術創造戦略**：環境・エネルギー技術等のトップランナー構想／革新的技術特区／国家的プロジェクト緊急予算、など。
- ・ **高度人材の受入れ拡大**：産官学労で構成する「推進会議」の設置。
- ・ **教育の国際化**：20 年度中に「グローバル 30」(仮称。国際化拠点大学 30)／「留学生 30 万人計画」(2020 年を目途)を策定し、具体化を進める。
- ・ **英語教育の強化**：
 - ① 小学校低・中学年(例えば 3 年生)からの英語教育の早期必修化を目指し、モデル的な取組を含め具体策を検討。また、各学校段階の到達目標を明確化(TOEIC・TOEFL・英検の活用等)し、英語教科書・教材の質、語彙数、分量を向上。
 - ② JET プログラムを活用した ALT や、英語能力の高い社会人等の指導者の確保を図る。また、TOEIC、TOEFL、英検(例えば英検 1 級程度)を条件に課すなど、英語教員の採用の見直しを促す。
 - ③ 日本人高校生・大学生の海外留学を推進。
- ・ **新しい医師養成の在り方を確立**：「財政構造改革の推進について」(9 年 6 月閣議決定)において、「大学医学部の整理・合理化も視野に入れつつ、引き続き、医学部定員の削減に取り組む。」とされているが、早急に過去最大程度まで増員するとともに、さらに今後の必要な医師養成について検討する。
- ・ **未来を切り拓く教育**：「教育振興基本計画」に基づき、未来を切り拓く教育を推進する。その際、新学習指導要領の円滑な実施／特別支援教育・徳育の推進／体験活動の機会の提供／教員が子どもに向き合う環境作り／学校の ICT 化や事務負担の軽減／教育的観点からの学校の適正配置／定数の適正化／学校支援地域本部、高等教育の教育研究の強化／競争的資金の拡充など、新たな時代に対応した教育上の諸施策に積極的に取り組む。

しかし、「骨太の方針 2006」及び「骨太の方針 2007」を堅持し、歳出・歳入一体改革(歳出削減)を徹底して進めるという基本方針の下で、具体的な財政措置は示されていない。

○ 「概算要求基準」(シーリング)

21 年度予算の大枠を決める「概算要求基準」(シーリング)で、国の一般歳出の上限額を 47 兆 8,400 億円とすることが 7 月末の閣議で決まった。

20 年度より約 5,600 億円の増額となるが、社会保障費の自然増分 8,700 億円を 2,200 億円削減して 6,500 億円増に抑え、歳出削減路線を維持している。

一方、医師不足対策や環境問題、成長力強化など、「骨太の方針 2008」に取り上げられたもののうち、緊急性や政策効果が特に高い事業・技術開発の経費については、「重要課題

推進枠」(3,300億円)を新設し、予算要求の受付、配分を行う。その財源は、各省庁の裁量による政策的な経費(人件費や義務的経費を除く)の前年度比 2%削減から捻出するという。文科省予算では、政策経費である国立大運営費・私学助成費(ともに「骨太の方針 2006」に基づき前年度比 1%減)及び科学技術振興費などが、この 2%削減の対象となる。



＜未来を切り開く教育・研究への積極的な財政支援を！＞

政府・財務当局は、教育・科学技術振興について、「教育振興基本計画」や「骨太の方針 2008」(前記参照)で、その基本的方向や具体的な諸施策を掲げている。

しかし、いずれにおいても明確な財源の裏打ちがなく、先行き不確定な提起や施策が並ぶ。厳しい財政事情の中での予算編成は難航必至とみるが、せっかく策定した「教育振興基本計画」の理念や、「基本計画」策定に当たっての文科省原案(教育への公財政支出を OECD 諸国の平均を上回る水準にすることや、2万5千人程度の教職員定数の改善策など)が予算に反映されることを願う。

特に、21年度からの小・中学校での新学習指導要領の移行措置について、その人的・財政的な手当ては喫緊の課題である。

また、大学等の高等教育機関や研究機関は国際競争力の強化などの点で重要な役割を果たしており、国家戦略としても教育・研究資金の拡充が求められる。

因らざるも今回の内閣改造で、元文科相の伊吹文明氏(文科相当時、財務当局を“ギリギリ的発想”などと批判。旧・大蔵省出身だが……)が財務相となったが、今後の教育・科学技術振興財政にとってプラスとなることを期待したい。

＜海外への投機資金を、国内の教育・研究への投資に！＞

ところで、食糧や原油、鋼材等、原材料の世界的な高騰などで国内経済も大きな影響を受け、景気は減速傾向のようだ。世界経済の混迷は、新興国の需要急増による市場の需給バランスだけに起因しているのではなく、投機マネーなどによって引き起こされているという。そして、投機資金の多くは、低金利の続く我が国から海外へ流出したものであると伝えられている。

財政の逼迫とこうした実態をみると、今や、金融機関や投資家の“目”を国内の教育・研究への投資に向けさせる方策も必要ではないか。

税制上の措置などによって、投機資金の一部でも教育・研究資金の財源に回せないものか。もちろん、“「教育・研究」は投機の対象としない”ことが前提だ。

「教育・研究」への“投資”と、その“成果”との関係を目に見える形で短期間のうちに示すのは難しい。そうであっても、大学等の教育・研究機関は、資金提供に応えるべく、質保証の維持・向上と魅力ある機関づくりに努めなくてはならない。

(2008. 08. 大塚)